

[施策25 教育環境]

[施策総合評価]

② (8.7点)

[目指す姿]

小・中学校では、安全で快適な施設環境の下で、児童、生徒が充実した教材を活用し、生き生きとして学習に取り組んでいます。

また、各種の就学援助制度により、経済的に安心して就学できる体制が整っています。

[まちづくり指標]

指標1 学校の太陽光発電・緑化ウォール等の設置率		現状値					目標値		
	単位:% (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		11.8	35.2	52.9	58.8	58.8	64.8	20	50
①	(指標の説明) 環境教育の一環として、学校に太陽光発電設備や壁面緑化などを進めます。現在市内の学校17校中2校に太陽光発電設備が設置されており、エコへの関心度を促すため様々な設備を設置していく進捗率です。								
	(現状と課題) 小学校1校、中学校1校に太陽光発電を設置するとともに、緑化ウォール等を実施するなど、学校の環境対策に取り組んでいます。施設の老朽化も顕著であり、施設改修と併行して進める必要があります。								
	(進捗度ランク) 進捗度 138.7% 順調 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"></div>								
	(今後の方策) エコへの関心度を促すため、緑化ウォール等の設置を進めます。								

指標 2 普通教室等の電子黒板整備率		現状値						目標値	
単位:% (担当課調)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		3.1	39.1	44.6	62.3	70.4	84.6	50	100
(指標の説明) 電子黒板の整備を行い I C T(※1)の推進に努めています。平成 22 年 4 月現在に整備を行ったテレビの電子黒板化率は 3.1%でしたが、同年度末は 10.2%となりました。									
(現状と課題) 情報化により学校教材が著しく進化している中で、I C T(※1)を活用した分かりやすい授業方法や、児童、生徒が興味を持ってコンピューターに触れ、慣れ親しむことができる有効な機器の導入検討に当たっては、常に学校現場と連携して取り組む必要があります。									
②	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 84.1% 順調 								
(今後の方策) 情報機器等を活用することで、児童、生徒が理解しやすく、意欲的に授業に取り組むことができるよう、それぞれの場面に応じた有効な機器の整備を学校現場、教育研究部門と連携して進めます。									

(※1) I C T

情報通信技術を活用したコミュニケーション、情報・知識の共有をより強調した表現。(Information & Communication Technology の略)

[内部評価]

255101 小学校施設整備事業

総合評価 8点

施設整備は必要であるが、効率的、計画的な実施が求められる。

255104 中学校施設整備事業

総合評価 8点

施設整備は必要であるが、効率的、計画的な実施が求められる。

255116 小学校施設維持補修事業

総合評価 8点

教育環境の維持は必要であるが、効率的、計画的な実施が求められる。

255122 小学校学校図書整備事業

総合評価 7点

幅広い知識の習得と勉学意識の向上に有効であり、自主的な読書活動が行えるよう環境整備を推進する必要がある。

255134 中学校学校図書整備事業

総合評価 7点

幅広い知識の習得と勉学意識の向上に有効であり、自主的な読書活動が行えるよう環境整備を推進する必要がある。

255140 中学校施設維持補修事業

総合評価 8点

教育環境の維持は必要であるが、効率的、計画的な実施が求められる。

255216 小学校パソコン機器導入推進事業

総合評価 7点

情報化社会に対応するため、機器の更新、整備が必要である。

255219 中学校パソコン機器導入推進事業

総合評価 7点

情報化社会に対応するため、機器の更新、整備が必要である。

255222 小学校情報通信技術環境整備事業

総合評価 7点

教育の情報化を通じて教育の質の向上を図るため、環境の整備を推進する必要がある。

255225 中学校情報通信技術環境整備事業

総合評価 7点

教育の情報化を通じて教育の質の向上を図るため、環境の整備を推進する必要がある。

255301 私立幼稚園就園奨励事業

総合評価 8点

幼児教育の重要性から保護者への負担を軽減する取組の必要性は高い。国の役割としての支援体制も含めた中で、市の単独負担分について検討していく必要がある。

255313 高校進学資金貸付事業

総合評価 7点

教育の機会均等の観点から、就学の機会が確保され、学習環境を整えることの必要性は高く、効果が見込める事業である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 77.7% 22/53 施策中

重要度 6.5% 26/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・安全確保の観点から、また公共施設のライフサイクルコストの低減という観点からも、長期修繕計画等中長期のメンテナンス計画を早期に立案し、それに沿った維持管理を行う必要がある。
- ・学校のトイレの改善が着実に進められていることは評価できる。
- ・太陽光パネル、緑化ウォールの設置率が目標値を上回っていることは評価できる。太陽光パネルについては、公共施設の改修や建て替え等に併せて、公共施設全体にかかるエネルギーコストや市としての温暖化対策等の観点から、エネルギー選択の一手法として有益であるかどうか検討することを希望する。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・児童・生徒への安全確保を最優先とし、今後作成する学校施設長寿命化計画の中で適切な施設維持管理を進めてまいります。
- ・学校のトイレに関しては、引き続き快適な環境の維持に努めてまいります。
- ・太陽光パネルに関して、公共施設再整備計画との整合性を図りつつ、大規模改修や建て替えに際して総合的な検討を行ってまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
7.5	10.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
12,354	16,229

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	1,529,107,753	国 150,164,000	960,780,753
			県 62,361,000	
			他 1,302,000	
			債 354,500,000	
	人件費	72,361,485	—	—
	計	1,601,469,238	568,327,000	—
28 (予算)	事業費	2,004,249,000	国 162,543,000	1,178,006,000
			県 64,523,000	
			他 40,877,000	
			債 558,300,000	
		人件費	100,839,970	—
	計	2,105,088,970	826,243,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
安全・快適な教育施設環境の確保	一般会計	955,409,639	1,335,569,000
情報機器等の整備	一般会計	212,169,509	263,495,000
多面的な教育振興	一般会計	356,919,401	400,352,000
教育委員会の運営	一般会計	4,609,204	4,833,000
合 計		1,529,107,753	2,004,249,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
小学校施設整備事業費	292,982,153	580,810,000
中学校施設整備事業費	225,465,154	264,312,000
小学校施設維持管理事業費	62,058,142	66,217,000
小学校施設維持補修事業費	53,350,156	60,102,000
中学校施設緑化推進事業費	200,000	208,000
小学校備品整備事業費	10,467,477	11,203,000
中学校備品整備事業費	5,684,899	7,838,000
小学校学校図書整備事業費	12,912,247	13,156,000
小学校施設管理運営事業費	66,972,085	81,193,000
中学校施設維持管理事業費	36,253,450	39,763,000
中学校学校図書整備事業費	6,976,752	7,343,000
中学校施設管理運営事業費	33,768,184	42,521,000
中学校施設維持補修事業費	29,071,325	33,773,000
校地賃借料	2,028,544	2,060,000
施設事務管理経費	36,390	45,000
教育総務管理経費	2,580,315	2,805,000
小学校総務一般管理経費	34,111,885	38,540,000
中学校総務一般管理経費	21,901,268	25,236,000
教育施設整備基金積立金	154,098	4,000
小学校普通教室等空調整備事業費	33,583,536	33,586,000
中学校普通教室等空調整備事業費	24,851,579	24,854,000
小学校義務教育教材整備事業費	11,461,395	12,233,000
小学校教育振興教材整備事業費	24,532,438	25,726,000
中学校義務教育教材整備事業費	8,382,177	10,491,000
中学校教育振興教材整備事業費	19,357,541	22,089,000
小学校パソコン機器導入推進事業費	72,380,627	96,867,000
中学校パソコン機器導入推進事業費	67,380,085	80,641,000
小学校情報通信技術環境整備事業費	5,809,047	12,446,000
中学校情報通信技術環境整備事業費	2,866,199	3,002,000
私立幼稚園就園奨励事業費	180,658,500	222,120,000
私立幼稚園連絡協議会補助事業費	400,000	400,000
幼稚園子ども・子育て支援事業費	175,760,780	177,131,000
高校進学資金貸付事業費	100,000	700,000
奨学金基金積立金	121	1,000
教育委員会運営経費	4,609,204	4,655,000
教育委員会公務災害認定等委員会運営事業費	0	68,000
教育委員会公務災害補償費	0	110,000
合 計	1,529,107,753	2,004,249,000

[施策26 学校保健]

[施策総合評価]

② (8.7点)

[目指す姿]

子どもたちは、各種健康診断の実施や安全、安心で栄養バランスの取れたおいしい給食を食べることにより、健康保持、健康増進が図られ、衛生的な環境の下、心身ともに健康な学校生活を送っています。

[まちづくり指標]

指標1 肥満・やせ傾向率	現状値						目標値	
単位:% (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
	10.4	9.9	9.3	10.5	10.3	9.3	9.3	8.4
①	(指標の説明) 肥満傾向の児童、生徒は、高血圧、高脂血症など、将来の糖尿病や心臓病などの生活習慣病につながることに心配されます。また、思春期にはダイエットのため食事の量を減らす無理な減量をするなどの傾向が見られます。 この指標は、全児童、全生徒に対する肥満ややせ傾向の児童、生徒の割合を示しています。							
	(現状と課題) 近年、偏食や食生活の乱れ、運動不足などにより、肥満傾向の児童、生徒やダイエットのため食事の量を減らす無理な減量をするなどの傾向が増加しています。 各種健康診断を実施し、健康の保持、増進を図っています。							
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 55.0% やや順調 <div style="text-align: center; font-size: 2em;">☺</div>							
	(今後の方策) 家庭や学校、地域も含め一体となった食育の実施や診断結果に応じた対応を行い、生活習慣病などの予防を図ります。							

指標 2 小学校給食残食率		現状値						目標値	
②	単位:% (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		3.4	2.8	2.4	2.2	2.0	1.9	3.0	2.7
(指標の説明) 学校給食摂取基準による栄養管理された給食であっても残食が多ければ、児童の健全な発育を支えることができません。栄養バランスの取れたおいしい給食は、健康保持、増進につながります。 この指標は、学校給食の食べ残しされた割合を示しています。									
(現状と課題) 小学校給食の実施により、安全、安心で栄養バランスのとれた豊かな食事を提供しています。また、食に関する指導も行っています。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 233.3% 順調 									
(今後の方策) 食中毒の予防など、学校給食における安全・衛生管理の徹底や家庭や学校、地域も含め一体となった食育の実施、郷土料理の提供など、安全、安心でバランスの取れた豊かな食事の提供を行います。									

※ これまでに公表した行政評価書におけるH25の数値(2.0)H26の数値(1.0)に誤りがございました。お詫びして訂正いたします。

[内部評価]

265101 児童健康管理事業

総合評価 9点

児童の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施のため必要な事業である。

265104 生徒健康管理事業

総合評価 9点

生徒の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施のため必要な事業である。

265207 学校教育管理経費

総合評価 9点

学習効果をより高めるための少人数指導等の教員や療休等の代替教員を確保するために必要である。

265210 学校図書館司書配置事業

総合評価 8点

図書館司書を配置し、学習効果を高めている。

265301 学校給食運営管理事業

総合評価 8点

児童の健康増進、正しい食生活習慣を形成する上で必要性が高く有効な事業である。安全・安心確保のため計画的な施設・設備・衛生面の維持が必要である。

265304 学校給食施設整備事業

総合評価 8点

給食室の老朽化に伴い、食の安全を確保するために計画的な修繕を実施する事業として必要性、優先性は高い。

265307 学校給食備品整備事業

総合評価 8点

食の安全確保、円滑な学校給食の運営には、給食備品の順次更新を図る必要性は高い。更新に当たっては、安全性、有効性に配慮し計画的なリース化の推進を図っている。

265316 中学校給食（選択式）導入準備事業

総合評価 9点

事業継続に当たり、臨時栄養士等の人的配置について検討していく必要がある。

選択式とすることで家庭からの弁当を存続しつつ、共働き世帯等の家事負担軽減を図る為、必要性・有効性は高い。

265501 要保護及び準要保護児童援助事業

総合評価 8点

就学の援助による義務教育の機会均等を図る上で、必要性、優先性の高い事業である。

265504 要保護及び準要保護生徒援助事業

総合評価 8点

就学の援助による義務教育の機会均等を図る上で、必要性、優先性の高い事業である。要保護及び準要保護生徒の把握に努めることが必要である。

【外部評価】

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 62.8% 38/53 施策中

重要度 7.0% 23/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

・給食の実施に当たって、地場産品の積極的な活用に努められている。地産地消の推進と安全な食材の安定供給からなる、「食の安全の確保」について、家庭や地域での理解を得る上で評価できる。

・「保健」の捉え方が「身体」的な健康ということに偏っている印象を受ける。本来は「心身」両面の健康と捉えるべきもののはずである。昨今の社会情勢を見ると、子どもと教員に対するメンタル面での配慮が重要になってきている。特に、教員が元気であることは、良い教育環境の情勢という観点から重要と考えられ、また、子どもに対してはいじめ等々の防止・対応という観点から重要と考えられることから、これらの点を意識した事業の検討・展開をお願いしたい。

なお、新たな事業が展開される場合には、それが現場の教員の負荷の増大につながらぬよう、充分留意されたい。

・少人数教育等を目的に、市の予算にて教員の加配が行われていたり、学校司書が全校に配置されていたりするなど、教育環境の整備に力が入っていることがうかがえる。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

保健についてですが、現在、食生活からなる体力アップなど、様々な工夫をこらした取組を各学校において実施しております。また、座間市学校保健会では「健全な心と身体を育成するための学校保健をめざして」をテーマに各学校で知恵を絞り生活指導などを実施しています。こうした取組や、規則正しい食生活、生活習慣が子どもの「身体」・「心身」の健康に繋がるものと考えております。さらに、現在、教育相談員、教育心理相談員等が、児童・生徒の「学校生活」、「不登校」について、保護者から相談を受け付けており、こうしたことも、児童・生徒の「身体」・「心身」の健康に繋がるものと考えております。

教職員の心身の健康管理対策については、定期的に産業医による学校訪問、相談を実施しております。

こうした取組を通じて、今後も引き続き児童、生徒、教職員が良い環境の中で学校生活を送れるよう取り組んでまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
39.8	39.8

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
5,850	6,441

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	374,358,322	国 576,000	362,490,322
			県 0	
			他 11,292,000	
			債 0	
	人件費	383,998,280	—	—
	計	758,356,602	11,868,000	—
28 (予算)	事業費	434,169,000	国 862,000	420,203,000
			県 0	
			他 13,104,000	
			債 0	
		人件費	401,343,081	—
	計	835,512,081	13,966,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
健康管理の実施	一般会計	59,063,833	61,102,000
環境衛生の維持・改善	一般会計	55,033,808	61,988,000
給食の施設・設備の充実	一般会計	181,210,846	209,207,000
教職員の福利厚生事業の支援	一般会計	4,648,922	5,441,000
保護者の経済的負担軽減	一般会計	74,400,913	96,431,000
合 計		374,358,322	434,169,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
児童健康管理事業費	13,998,584	13,765,000
生徒健康管理事業費	7,306,203	7,404,000
就学時健康診断事業費	1,139,502	1,190,000
児童・生徒定期健康診断事業費	10,088,898	9,520,000
日本スポーツ振興センター(小学校)共済事業費	12,059,018	13,035,000
日本スポーツ振興センター(中学校)共済事業費	7,923,256	9,061,000
定期健康診断事業費	3,901,131	4,370,000
学校医公務災害補償費	0	14,000
学校保健会補助事業費	380,000	380,000
市学校災害見舞金給付事業費	538,000	500,000
新入学児童黄色帽子配布事業費	734,454	861,000
児童災害保険経費	75,763	80,000
生徒災害保険経費	37,024	39,000
小学校災害対策関係経費	570,696	571,000
中学校災害対策関係経費	311,304	312,000
小学校環境衛生事業費	945,024	1,343,000
中学校環境衛生事業費	355,656	564,000
学校教育管理経費	43,359,728	49,065,000
学校図書館司書配置事業費	10,373,400	11,016,000
学校給食運営管理事業費	114,298,848	131,763,000
学校給食施設整備事業費	16,132,516	17,436,000
学校給食備品整備事業費	23,442,279	23,382,000
牛乳保冷库整備事業費	1,283,400	1,140,000
中学校給食(選択式)導入準備事業費	26,053,803	35,486,000
教職員定期健康診断事業費	3,533,922	4,241,000
教職員互助会補助事業費	1,115,000	1,200,000
要保護及び準要保護児童援助事業費	47,195,051	53,580,000
要保護及び準要保護生徒援助事業費	27,205,862	42,851,000
合 計	374,358,322	434,169,000

[施策27 教育活動]

[施策総合評価]

② (7.0点)

[目指す姿]

子どもたちは、家庭・学校・地域の中で各々の個性を尊重し、ともに学び合うことを通して一人ひとりが豊かな心をはぐくみ、生きる力を培い、明るく元気な生活を送っています。

[まちづくり指標]

指標1 地域の人材活用実績		現状値						目標値	
①	単位:人 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		1,770	1,344	1,799	1,707	1,457	1,590	1,700	1,900
(指標の説明) 地域に在住・在勤する知識・経験豊かな人たちに、各教科・領域及び総合的な学習において指導、協力をいただくことで、特色ある教育、特色ある学校づくりを進めています。この指標は、年間のその延べ協力者数を示しています。									
(現状と課題) 総合的な学習の時間を核として、地域人材を活用して、特色ある学校づくりに努めている。また、地域の人材活用が児童・生徒にとって、豊かな心を育むよい機会になっている。しかし、継続しているものの中には、協力者の高齢化やマンネリ化も見られるようになっていて、新規人材の発掘や精選が課題となっている。									
(進捗度ランク) 進捗度 22.5% もう一步 									
(今後の方策) 地域人材の活用は、児童生徒の「豊かな心」の育成にとって、欠くことのできない大切な事業であるので、今後も地域の情報を十分に収集して、魅力のある事業として拡大されるようにはたらきかけていきたい。									

指標 2 情報化社会、国際化社会など 社会の変化に対応した教育 が進められてきていると思 う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	15	—	12.9	—	15.2	35	60
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、16.9%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 市内小中学校には、電子黒板やiPad等のICT機器が充実してきており、利活用が進められている。また、外国人英語指導講師を活用した、外国語教育の推進にも注力している。このような学校の状況を市民の方に知っていただくことが課題であると考えている。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 Δ 3.9% もう一歩 									
(今後の方策) 「学校へ行こう週間」に地域の方が、小中学校に来校いただき、ICT機器を使った授業や外国人英語指導講師の授業を参観してもらうことが指標に繋がると考える。地域へのPR活動をさらに努めてもらうよう学校へ依頼していく。									

[内部評価]

275122 豊かな心育成推進事業

総合評価 9点

学校教育の課題を把握するために必要な事業である。

275207 こころ・ときめきスクール推進事業

総合評価 8点

地域との繋がりの中で特色ある教育活動を充実させることは、児童生徒の豊かな心の育成や特色ある学校づくりに効果的であり、継続的に実施していく必要がある。

275301 学校安全対策事業

総合評価 9点

児童・生徒の安全確保は最優先事項であり、必要性が極めて高い。嘱託員や保護者と連携し、効果的な運用を図っており、今後も安全体制の充実を一層推進していく必要がある。

275304 中学校部活動指導者派遣事業

総合評価 7点

専門的技術を有する人材を活用するため、生徒の技術向上に資するとともに、教員の負担軽減につながり、効果は高い。

275313 特別支援教育事業

総合評価 9点

学習障がい等を持つ児童・生徒一人ひとりに応じた教育支援、援助の充実を図るために、必要性が高い。

275316 特別支援教育就学奨励等事業

総合評価 9点

就学支援による教育の機会均等を図る上で有効であり、優先性の高い事業である。

275401 小学校外国語教育推進事業

総合評価 8点

国際社会への理解や関心を高め、必要性が高い事業である。外国人英語講師を効率的に配置している。

275404 中学校外国語教育推進事業

総合評価 8点

国際社会への理解や関心を高め、必要性が高い事業である。外国人英語講師を効率的に配置している。

275407 外国人子女日本語指導等協力者派遣事業

総合評価 7点

外国人児童生徒が円滑な学校生活を送る上で、日本語習得は学習、生活両面で欠かせないことから、必要性、優先性は高い。日本語指導が可能な協力者を派遣することで効率的な運用が図られている。

275504 教育研修事業

総合評価 8点

教職員の研修は、児童生徒へ質の高い教育活動へ繋がることから必要性は高い。

275510 教育研究事業

総合評価 7点

教育に関する基礎・専門的な課題を調査研究し、教育課程に反映しており、必要性は高い。

275516 教職員研修事業

総合評価 7点

教職員の資質向上や指導力向上は、児童生徒への質の高い教育活動へ繋がることから必要性が高い。

275522 教育史編さん事業

総合評価 8点

座間の教育史に関する歴史的価値をもつ資料について、後世に伝えるために収集、整理する意義は大きく、継続して実施する必要性は高い。人的手当等の取り扱いについて検討する必要がある。

275601 教育相談事業

総合評価 8点

児童・生徒からの相談に対する、指導や助言の必要性は高い。

275604 適応指導教室事業

総合評価 8点

不登校児童・生徒の集団生活への適応指導は、要因が多岐なことから専門家による相談を実施しているが、復帰に相当の期間を要している現状にあり、相談体制の継続が必要である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 73.2% 27/53 施策中

重要度 10.0% 17/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
7.7	7.7

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
1,603	1,667

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	133,480,678	国 1,684,000	131,522,678
			県 160,000	
			他 114,000	
			債 0	
	人件費	74,291,125	—	—
	計	207,771,803	1,958,000	—
28 (予算)	事業費	138,545,000	国 1,378,000	137,055,000
			県 0	
			他 112,000	
			債 0	
		人件費	77,646,777	—
	計	216,191,777	1,490,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
教育指導の計画的実施	一般会計	24,336,202	18,155,000
地域連携による学校づくり	一般会計	8,162,223	9,071,000
児童生徒に適した指導・支援	一般会計	57,850,842	66,356,000
情報化・国際化教育の推進	一般会計	15,165,000	15,375,000
調査研究や研修講座の充実	一般会計	14,073,271	14,898,000
教育相談体制の充実	一般会計	13,893,140	14,690,000
合 計		133,480,678	138,545,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 （決算）	平成28年度 （予算）
小学校教科書・指導書購入事業費	4,233,186	481,000
中学校教科書・指導書購入事業費	8,832,628	3,668,000
成績表作成経費	48,600	49,000
成績表作成経費	102,000	105,000
教育指導管理経費	2,771,512	3,613,000
教育情報提供事業費	3,887,680	5,669,000
豊かな心育成推進事業費	4,460,596	4,570,000
小学校各種行事等活動事業費	2,007,865	2,625,000
中学校各種行事等活動事業費	1,664,358	1,931,000
こころ・ときめきスクール推進事業費	4,230,000	4,230,000
中学校総合文化祭開催事業費	260,000	285,000
学校安全対策事業費	3,453,749	3,044,000
中学校部活動指導者派遣事業費	4,500,000	4,500,000
特別支援教育事業費	37,307,170	43,445,000
特別支援教育就学奨励等事業費	6,939,445	8,584,000
中学校部活動奨励補助事業費	2,240,000	3,137,000
中学校体育連盟補助事業費	1,200,000	1,200,000
中学校大会生徒派遣費等補助事業費	2,121,378	2,300,000
学校体育実技指導協力者派遣事業費	89,100	146,000
小学校外国語教育推進事業費	5,640,000	5,640,000
中学校外国語教育推進事業費	7,060,000	7,060,000
外国人子女日本語指導等協力者派遣事業費	2,465,000	2,675,000
レッツトライひまわり環境ISO推進事業費	319,345	340,000
教育研修事業費	378,770	400,000
教育課程等校内研究推進事業費	1,630,000	1,380,000
教育研究事業費	4,741,189	5,084,000
小中学校教育研究補助事業費	1,017,000	957,000
教職員研修事業費	296,224	360,000
教育研究一般管理経費	1,353,693	1,633,000
教育史編さん事業費	4,217,050	4,624,000
市特別支援教育研究会助成事業費	120,000	120,000
教育相談事業費	7,640,641	8,010,000
適応指導教室事業費	6,043,499	6,347,000
就学指導委員会設置事業費	209,000	333,000
合 計	133,480,678	138,545,000

[施策28 生涯学習]

[施策総合評価]

◎ (6. 6点)

[目指す姿]

市民は、自ら関心のある生涯学習や社会の要請にこたえた学習に積極的に取り組み、その成果を生かした豊かな生活を送っています。

[まちづくり指標]

	指標1 公民館・地区文化センター の講座受講者数	現状値						目標値	
	単位:人 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		4,985	4,293	4,586	4,842	9,194	8,712	6,000	7,000
	(指標の説明) 公民館及び地区文化センターで開催する講座等の年間延べ参加者数を示しています。								
	(現状と課題) 乳幼児を持つ親のための学級や高齢者を対象とした学級、身近な暮らしにかかわる講座等を実施しています。市民の学習ニーズの広がりや生活形態の多様化に応えるには、市民と協働する必要もあります。								
①	(進捗度ランク) 進捗度 232.0% 順調 								
	(今後の方策) 地域の課題を取り上げたり、日中参加できない市民の方々を考慮し、講座の持ち方を工夫したりする。また、講座の企画段階から市民と協働で事業を展開し、より多くの世代の市民が公民館を利用できるよう努め、市民生活が豊かで潤いあるものとなるように取り組みます。								

指標 2 図書館貸出利用者数		現状値						目標値	
②	単位:人 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		237,780	230,356	227,397	216,610	218,701	225,982	250,000	280,000
(指標の説明) 年間の図書館の本館、公民館図書室などでの図書資料の延べ貸出利用者数を示しています。									
(現状と課題) H25年度以降上昇傾向にあり、人口比から見るとH23年度レベルに回復しています。しかし、人口に対しての実利用者数の一層の増加が課題です。									
(進捗度ランク) 進捗度 $\Delta 37.7\%$ がんばろう 									
(今後の方策) 「座間市立図書館サービス計画 2011」に基づき、引き続き読書普及活動に努めます。									

指標3 「いつでも、どこでも、だれでも学べる」という生涯学習の環境が整備されてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
③	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	28	—	15.6	—	19.1	35	40
	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、31.3%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により40%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 公民館3館での講座・学級や、市民大学の開催、生涯学習宅配便の設置、市民自主企画講座・家庭教育講座等を行っています。また、サークル立上げの支援等を行い、継続した活動ができる環境作りに努めていきます。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 Δ 140.2% がんばろう 								
(今後の方策) 生涯学習施設の整備、社会教育事業の推進、学習情報の提供を行い、生涯学習環境の整備に努めます。									

[内部評価]

285103 座間市公民館学級・講座開設事業

総合評価 7点

市民の自主的な学習活動を支援することで有効性の高い事業を実施している。受益者負担については引き続き検討を続ける必要がある。

285105 市民大学運営事業

総合評価 7点

大学の特色を生かした学習機会の提供は、豊かな学習の推進に有効な施策である。受益者負担については引き続き検討を続ける必要がある。

285107 北地区文化センター学級・講座開設事業

総合評価 7点

市民が企画段階から参加することで、市民の求める講座の運営を行っている。受益者負担については引き続き検討を続ける必要がある。

285109 東地区文化センター学級・講座開設事業

総合評価 7点

市民が企画段階から参加することで、市民の求める講座の運営を行っている。受益者負担については引き続き検討を続ける必要がある。

285117 生涯学習フェスティバル開催事業

総合評価 7点

学習活動の発表の場を提供することは、市民の学習意欲を高め豊かな市民生活の醸成に有効である。

285121 座間市公民館設備整備事業

総合評価 7点

安全性や利便性に配慮し、市民が快適に利用できる環境を整備するための事業として必要性は高い。将来的な施設の運用を考慮した計画的な整備が必要である。

285123 北地区文化センター設備整備事業

総合評価 7点

安全性や利便性に配慮し、市民が快適に利用できる環境を整備するための事業として必要性は高い。将来的な施設の運用を考慮した計画的な整備が必要である。

285125 東地区文化センター設備整備事業

総合評価 7点

安全性や利便性に配慮し、市民が快適に利用できる環境を整備するための事業として必要性は高い。将来的な施設の運用を考慮した計画的な整備が必要である。

285161 図書館資料整備事業

総合評価 8点

広域での相互貸出による図書の活用など効率的に運用している。継続して利用を高める工夫について検討の必要がある。

285171 図書館フロアワーク事業

総合評価 7点

案内や本の整理について内容の充実を図り利用を高める工夫が必要である。

285201 家庭教育推進事業

総合評価 8点

都市化、核家族化等により、閉鎖的な状況にある親が、子どもを介して地域での異年齢間交流や相互教育を行っており、継続して実施する必要がある。

285204 ブックスタート事業

総合評価 8点

健診時に実施することで、対象者を網羅し効率よく事業が展開されている。

285301 市民自主企画講座開設事業

総合評価 7点

講座参加者に学びあうコミュニティが作られており、生涯学習の推進につながっている。受益者負担については引き続き検討を続ける必要がある。

285507 図書館運営事業

総合評価 7点

地域の文化情報拠点として、子どもから高齢者まで多様な取組を行っており必要性は高い。講座参加者の増加について、小・中学校等と連携を深め、充実した事業推進を検討する必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 70.2% 30/53 施策中

重要度 7.0% 23/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
20.8	19.8

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
3,707	2,917

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	279,874,430	国 0	278,280,430
			県 0	
			他 1,594,000	
			債 0	
	人件費	200,682,518	—	—
	計	480,556,948	1,594,000	—
28 (予算)	事業費	178,764,000	国 0	163,722,000
			県 0	
			他 15,042,000	
			債 0	
		人件費	199,663,141	—
	計	378,427,141	15,042,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
学習機会と拠点施設の充実	一般会計	245,925,832	142,549,000
学習環境の整備	一般会計	4,259,795	4,454,000
市民自主企画講座の支援	一般会計	153,656	206,000
生涯学習活動指導者の養成	一般会計	8,386,234	8,712,000
生涯学習施設運営への市民参加推進	一般会計	21,148,913	22,843,000
合 計		279,874,430	178,764,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移 (単位:円)

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
小学校学習施設開放事業費	17,940	18,000
座間市公民館学級・講座開設事業費	1,729,693	1,733,000
市民大学運営事業費	2,374,474	2,493,000
北地区文化センター学級・講座開設事業費	1,579,891	1,692,000
東地区文化センター学級・講座開設事業費	1,545,265	1,753,000
座間市公民館コミュニティ文化祭開催事業費	200,000	200,000
北地区文化センターコミュニティ文化祭開催事業費	0	200,000
東地区文化センターコミュニティ文化祭開催事業費	200,000	200,000
生涯学習フェスティバル開催事業費	100,000	100,000
ざま生涯学習宅配便(出前講座)事業費	10,348	14,000
座間市公民館設備整備事業費	2,343,600	289,000
北地区文化センター設備整備事業費	443,296	444,000
東地区文化センター設備整備事業費	824,040	1,168,000
座間市公民館維持管理経費	12,713,688	12,506,000
座間市公民館管理運営補助員設置事業費	2,387,684	2,450,000
北地区文化センター維持管理経費	12,474,437	14,892,000
北地区文化センター管理運営補助員設置事業費	2,216,400	2,247,000
東地区文化センター維持管理経費	14,364,203	15,352,000
東地区文化センター屋上防水改修工事業費	21,024,360	0
東地区文化センター管理運営補助員設置事業費	2,335,839	2,439,000
座間市公民館大規模修繕事業費	0	17,162,000
図書館資料整備事業費	15,997,717	16,000,000
図書館維持管理経費	37,537,007	27,924,000
図書館蔵書電算管理事業費	18,690,897	19,042,000
図書館フロアワーク事業費	2,075,017	2,231,000
北地区文化センター耐震化・エレベーター設置事業費	54,224,196	0
東地区文化センター耐震化・エレベーター設置事業費	38,515,840	0
家庭教育推進事業費	877,633	996,000
ブックスタート事業費	1,415,880	1,415,000
ざまっぷ(子育て情報誌)等刊行事業費	759,574	802,000
視聴覚ライブラリー運営事業費	1,166,708	1,201,000
人権問題啓発事業費	40,000	40,000
市民自主企画講座開設事業費	153,656	206,000
PTA指導者研修会開催事業費	103,660	143,000
社会教育指導員設置事業費	7,702,574	7,989,000
社会教育関係団体援助事業費	580,000	580,000
公民館運営審議会運営事業費	824,956	1,100,000
図書館協議会運営事業費	126,000	168,000
図書館運営事業費	19,394,254	20,631,000
社会教育委員運営事業費	526,768	664,000
社会教育総務管理経費	276,935	280,000
合 計	279,874,430	178,764,000

[施策29 市民文化]

[施策総合評価]

◎ (5.9点)

[目指す姿]

市民は、芸術文化を親しみ豊かな生活を営むとともに、地域の歴史や文化財への関心を高め、次世代に伝える活動に取り組んでいます。

[まちづくり指標]

指標1 何らかの芸術文化活動を行っている市民の割合	現状値						目標値	
単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
	—	19	—	16.2	—	19.6	25	30
①	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「している」と回答した市民の割合は、20%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。							
	(現状と課題) 市民は、こころの豊かさや個性の尊重など精神的な充足を求めるとともに、芸術文化に対する関心を高め、日常生活におけるおいを重要視する傾向にあります。今後とも、市民の関心を高め、次世代に伝える活動に取り組むとともに、多くの市民が芸術文化に親しみ豊かな生活を営むことができるよう環境を整える必要があります。							
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △4.0% もう一步 							
	(今後の方策) 市民自らが様々な芸術文化活動を活発に行える環境づくりを目指すと同時に、文化団体の活動支援に努めます。							

指標 2 市民文化会館 の利用者数		現状値						目標値	
単位:人 (担当課 調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32	
	219,815	214,346	219,040	225,017	222,640	222,072	240,000	250,000	
(指標の説明) 1年間の市民文化会館の利用者総数を指標として設定しています。									
(現状と課題) 地域文化の向上を図るため、多くの市民参加がある市民芸術祭や写真コンテスト、優れた芸術を紹介するコンサートや展示会などを開催しています。今後も、より一層の市民ニーズの把握に努め、芸術文化活動の拠点として多くの市民に利用されるよう運営の充実を図る必要があります。									
②	(進捗度ランク) 進捗度 △27.0% がんばろう 								
(今後の方策) 施設の維持管理を計画的に行い、健全な管理運営に努めるとともに、指定管理者の能力を生かせる環境づくりを目指し、多くの市民に芸術文化活動の場の提供を図ります。									

指標3 「大凧揚げ」など歴史・伝統文化が保存・継承されてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
	—	74.3	—	72.2	—	77.4	83	85	
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、80.9%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により85%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 市内の指定重要文化財保持者や入谷歌舞伎・祭囃子などの民俗芸能継承団体を中心に、伝承や周知、適正な管理保存について支援を行っていますが、目まぐるしく進む都市化と近年の少子高齢化傾向により、身近な文化財の紹介や所蔵資料の公開・活用、伝統芸能の後継者の育成を図っていく必要があります。									
③	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 Δ 85.4% がんばろう 								
	(今後の方策) 市内の指定文化財などは、春と秋の文化財めぐりや郷土講演会での市民を中心にした紹介事業の展開を行っています。また、入谷歌舞伎・各地区の祭囃子継承団体については後継者育成にかかわる活動や公演会場の確保などの支援を行っていますが、あわせて広報をはじめ様々なメディアを活用した発表の場である公演会のPRなどをより広範に行っていきます。 また、有形文化財や所蔵資料については、市ホームページ上での公開や、ハーモニーホール座間の常設展示室を活用し積極的な紹介活動を行っていきます。								

[内部評価]

295104 市民文化会館大規模修繕事業

総合評価 7点

設備、機器は計画的に整備し、延命化を図る必要がある。

295201 スポーツ・文化振興財団運営補助事業

総合評価 8点

市民のスポーツ活動や芸術文化活動の振興において、当該財団の果たす役割は大きい。限られた財源、人材等を有効に活用し、更に効率的な運用に努める必要がある。

295204 芸術祭等開催事業

総合評価 7点

幅広い年代に発表の場を提供しており、芸術文化活動への参加の機会となっている。運営を実行委員会形式とし経費削減に努めるなど効率性も高い。

295207 芸術文化啓発事業

総合評価 7点

市民の芸術文化活動の充実のために有効である。

295301 郷土資料館整備事業

総合評価 6点

市の文化遺産の整備は必要であるが、設置に当たっては、限られた財源の中で十分な検討が必要である。

295304 文化財等保存・継承事業

総合評価 8点

文化財の保存、継承を図り広く市民に公開することは郷土文化の醸成、伝承に有効である。一定の支援が必要であるが、現状は少額の経済的支援で効率的に賄えている。

295328 市史編さん事業

総合評価 7点

座間市の成り立ち等、様々なデータを活用、整理し、成果として活字化することで市民に情報を発信するために必要な事業である。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 65.8% 35/53 施策中

重要度 2.2% 45/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
5.2	5.2

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
2,758	3,081

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	307,318,731	国 0	276,814,731
			県 0	
			他 30,504,000	
			債 0	
	人件費	50,170,630	—	—
	計	357,489,361	30,504,000	—
28 (予算)	事業費	347,180,000	国 0	316,220,000
			県 0	
			他 30,960,000	
			債 0	
		人件費	52,436,784	—
	計	399,616,784	30,960,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
文化施設の整備・維持管理及び運営	一般会計	252,831,416	296,479,000
市民の文化活動支援	一般会計	46,231,775	39,420,000
歴史・伝統文化の保存と継承	一般会計	8,255,540	11,281,000
合 計		307,318,731	347,180,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
市民文化会館管理運営事業費	241,071,979	279,558,000
市民文化会館大規模修繕事業費	11,696,400	16,838,000
資料館管理運営経費	63,037	83,000
スポーツ・文化振興財団運営補助事業費	43,269,597	35,916,000
芸術祭等開催事業費	1,181,148	1,244,000
芸術文化啓発事業費	1,081,030	1,560,000
文化団体援助事業費	700,000	700,000
郷土資料館整備事業費	137,113	193,000
文化財等保存・継承事業費	1,426,404	3,207,000
「座間むかしむかし」刊行事業費	121,667	131,000
文化財保護・活用事業費	167,674	217,000
文化財調査・管理事業費	437,300	463,000
市史編さん事業費	4,214,702	5,375,000
「(仮称)座間の郷の道」道標設置事業費	1,750,680	1,695,000
合 計	307,318,731	347,180,000

[施策30 青少年育成]

[施策総合評価]

③ (6.1点)

[目指す姿]

本市の青少年は、学校生活やスポーツ、文化活動を通じ、めまぐるしく変化する社会情勢にも対応して、夢や希望を抱いて積極的な社会生活を送ることのできる自立した大人になるよう成長しています。

[まちづくり指標]

指標1 過去1年間に何らかの青少年 育成活動にかかわったこと のある市民の割合		現状値					目標値		
単位:% (アンケート)		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	8.8	—	8.3	—	5.4	19	21
①	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は、15.4%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により21%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 青少年センター事業、遊友クラブ、青少年指導員・補導員活動などのボランティア活動を通して、市民が青少年達との関わりを持つ機会は非常に少ないが、これらの機会をきっかけにして、より多くの市民の方々に青少年との交流を深めてもらいたいが、現状では中々難しい。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △178.6% がんばろう 								
	(今後の方策) 青少年との関わりを持てる「場」や「機会」を増やし、より青少年との交流を深めます。								

指標 2 青少年育成事業の参加者等の数		現状値						目標値	
②	単位:人 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		4,726	5,601	4,378	5,066	5,304	5,177	11,381	12,519
(指標の説明) 小学校ブロック子ども会スポーツ大会や成人式、青少年芸術祭の参加者総数を示しています。									
(現状と課題) 各種事業や成人式など、開催に伴う事前の周知には力を注いでいるが、興味や関心が薄れてきているのか、参加者が横ばいである。									
(進捗よく度ランク) 進捗よく度 $\Delta 170.3\%$ がんばろう 									
(今後の方策) 天候にも左右されるが、参加者が満足感を持てるような事業的内容を実施している。									

指標3 ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合		現状値						目標値	
③	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	15.1	—	11.3	—	13.1	24	26
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、22.1%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により26%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 被災地への青少年による、災害ボランティア活動が話題にもなりましたが、日常的な状況においても、社会参加ができる環境を整える必要がある。									
(進捗度ランク) 進捗度 △230.8% がんばろう 									
(今後の方策) 学校・地域・青少年育成団体・行政が連携して、青少年達と地域等との交流の場を提供し、ボランティアに参加できる環境を整える。									

[内部評価]

305101 青少年センター活動事業

総合評価 8点

青少年の健全育成に有効であり、実行委員、地域の指導者などの努力により効率的に運用している。今後も積極的に事業展開を図る必要がある。

305113 清川自然の村施設撤去事業

総合評価 9点

締結した協定内容に基づき、丁寧な事務を行うことが今後の市の信頼を高める上で重要である。

305204 青少年活動育成事業

総合評価 8点

子どもの社会性や主体性、創造性を培う事業として有効であり、実行委員、地域の指導者などの努力により効率的に運用している。保護者がひとり親、共働きであるなど放課後に子どもの安全な活動環境を作ることが困難な家庭の支援策にも関連する有効な事業である。放課後子ども教室へ移管しつつも、積極的に事業展開を図る必要がある。

305207 地域リーダー養成事業

総合評価 8点

青少年の自主的活動の向上に繋がる事業として有効である。子ども会活動が低迷している現状において、将来的に地域を担うことができるような人材育成に期待ができる。

305404 青少年相談事業

総合評価 8点

長期化する心理的相談が増加傾向にあり、効率は低いものの必要性が高く有効な事業である。複雑化、高度化する様々な要因への対処方法の充実に努める必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 64.3% 37/53 施策中

重要度 3.0% 38/53 施策中

外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

※ 今回対象外

外部評価（外部評価委員）に対する対応

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (人)

27年度	28年度
8.0	8.0

② 市民一人当たりの費用 (円)

27年度	28年度
1,640	1,431

③ 施策を実現するための年度別費用 (単位:円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	135,356,345	国 516,000	50,219,345
			県 700,000	
			他 83,921,000	
			債 0	
	人件費	77,185,584	—	—
	計	212,541,929	85,137,000	—
28 (予算)	事業費	104,925,000	国 417,000	101,022,000
			県 1,744,000	
			他 1,742,000	
			債 0	
		人件費	80,671,976	—
	計	185,596,976	3,903,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移 (単位:円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
青少年施設の充実	一般会計	116,329,628	81,545,000
ボランティアの育成等の支援	一般会計	6,144,549	10,107,000
青少年健全育成諸団体との連携	一般会計	523,458	559,000
青少年相談業務の充実	一般会計	5,370,149	5,725,000
青少年の健全化活動	一般会計	6,988,561	6,989,000
合 計		135,356,345	104,925,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
青少年センター活動事業費	696,938	816,000
青少年センター管理運営事業費	17,102,244	26,383,000
青少年センター耐震化事業費	6,111,072	47,068,000
清川自然の村管理運営事業費	3,408,646	3,714,000
清川自然の村施設撤去事業費	89,010,728	3,564,000
子ども会育成事業費	500,000	503,000
青少年活動育成事業費	3,272,193	3,507,000
地域リーダー養成事業費	2,132,356	2,522,000
地域活動推進組織補助事業費	240,000	300,000
放課後子ども教室推進事業費	0	3,275,000
青少年健全育成大会開催事業費	447,858	458,000
青少年問題協議会運営事業費	75,600	101,000
青少年指導員活動事業費	2,484,742	2,778,000
青少年相談事業費	2,885,407	2,947,000
青少年対策管理経費	205,911	303,000
スポーツ活動交流事業費	824,846	900,000
文化活動交流事業費	886,144	560,000
社会環境健全化事業費	4,821,521	5,022,000
成人式関係経費	250,139	204,000
合 計	135,356,345	104,925,000